

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
(省庁内部における取引等を相殺消去)
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】4,865 人

【歳入歳出決算の概要】

[一般会計]		
●歳入 収納済歳入額	2,765 億円	
●歳出 支出済歳出額	22 兆 5,136 億円	
翌年度繰越額	8,735 億円	
不用額	873 億円	

[交付税及び譲与税配付金特別会計]

[交付税及び譲与税配付金特別会計]		
●歳入 収納済歳入額	54 兆 4,341 億円	
●歳出 支出済歳出額	53 兆 2,209 億円	
翌年度繰越額	7,114 億円	
不用額	7,240 億円	

[東日本大震災復興特別会計]

[東日本大震災復興特別会計]		
●歳入 収納済歳入額	— 億円	
●歳出 支出済歳出額	570 億円	
翌年度繰越額	— 億円	
不用額	0 億円	

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 55 兆 3,550 億円、本年度公債発行額 1 兆 7,793 億円、本年度利払費 3,630 億円

総務省 令和6年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

前年度	6年度	増減	前年度	6年度	増減		
< 資産の部 >							
現金・預金	1,227	1,207	△ 19	未払金	16	13	△ 3
未収金	5	5	0	未払費用	0	25	25
前払費用	0	0	△ 0	賞与引当金	3	3	0
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	借入金	28,977	28,175	△ 801
有形固定資産	252	256	4	退職給付引当金	51	49	△ 2
無形固定資産	9	12	3	恩給引当金	268	199	△ 68
出資金	1,925	1,763	△ 162	その他の債務等	0	0	△ 0
負債合計							
				29,317	28,465	△ 851	
< 資産・負債差額の部 >							
資産・負債差額				△ 25,897	△ 25,219	677	
資産合計	3,419	3,246	△ 173	負債及び資産・負債差額合計	3,419	3,246	△ 173

業務費用計算書

(単位:十億円)

前年度	6年度	増減
人件費	43	44
退職給付引当金等繰入額	4	7
恩給引当金繰入額等	△ 11	△ 3
補助金等	3,945	2,430
委託費等	98	161
地方交付税交付金等	21,999	24,164
独立行政法人運営費交付金	45	52
政党助成費	31	31
庁費等	60	78
減価償却費	20	23
貸倒引当金繰入額	0	0
支払利息	8	64
資産処分損益	△ 0	△ 0
その他の業務費用	1	1
本年度業務費用合計	26,249	27,055
	806	

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

前年度	6年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 26,481	△ 25,897
本年度業務費用合計 (A)	△ 26,249	△ 27,055
財源合計 (B)	26,369	27,879
租税等財源	4,884	5,555
配賦財源	21,434	22,294
他会計からの受入	50	30
無償所管換等	△ 54	△ 57
資産評価差額等	518	△ 89
本年度末資産・負債差額	△ 25,897	△ 25,219
(参考) (A) + (B)	120	823
	703	
区分別収支計算書		
(単位:十億円)		
前年度	6年度	増減
業務収支	1,871	2,049
財源	28,208	29,107
業務支出	△ 26,336	△ 27,058
財務収支	△ 643	△ 841
公債発行等収入	28,977	28,175
公債償還等支出	△ 29,621	△ 29,017
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,227	1,207
資金への繰入等	1,227	1,207
本年度末現金・預金残高	1,227	1,207
	△ 19	

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)	
・借入金	28 兆 1,757 億円 (△8,016 億円)
(業務費用計算書)	
・地方交付税交付金等	24 兆 1,640 億円 (+2 兆 1,650 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表	
(資産)	
・現金・預金…	
歳入歳出決算剩余金の減	△199 億円
(負債)	
・恩給引当金…	
恩給引当額の減	△689 億円
2. 業務費用計算書	
・補助金等…	
補助金等の減	△1 兆 5,158 億円
・地方交付税交付金等…	
地方交付税交付金の増	+9,276 億円
地方譲与税譲与金の増	+3,210 億円
地方特例交付金の増	+9,163 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	+7,034 億円
(左記(A) + (B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損益」に相当	
4. 区別別収支計算書	
・財源…	
配賦財源の増	+8,593 億円
・業務支出…	
補助金等の減	+1 兆 5,158 億円
地方交付税交付金の増	△9,276 億円
地方譲与税譲与金の増	△3,210 億円
地方特例交付金の増	△9,163 億円
・財務収支…	
公債償還等支出の減	+6,039 億円
・本年度収支(業務収支+財務収支)の減	△199 億円
・資金への繰入等の減	△199 億円

総務省 令和6年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について			
1. 作成目的 総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。			
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。			
3. 連結の範囲等 (連結対象法人) 国立研究開発法人情報通信研究機構 独立行政法人統計センター 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 (連結対象法人と総務省の業務関連性) ・上記に掲げた連結対象法人のうち、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターは、総務省から運営費交付金を受けている。 ・また、独立行政法人統計センターを除く2法人については、政府からの出資金を受けている。			
(連結の基準) 総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。			
4. 省庁別連結財務書類の留意点 連結に際しては、連結対象法人の既存の財務書類を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。			

貸借対照表							
	省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース		
< 資産の部 >							
現金・預金	1,207	1,773	565	未払金等	38	89	50
有価証券	-	16	16	保管金等	-	2	2
未収金等	5	14	8	賞与引当金	3	4	1
貸付金	-	1,650	1,650	借入金	28,175	29,826	1,650
貸倒引当金	△ 0	△ 0	-	郵便貯金	-	321	321
有形固定資産	256	374	117	退職給付引当金	49	57	8
無形固定資産	12	21	8	恩給引当金	199	199	-
出資金	1,763	1,596	△ 166	その他の負債	0	27	27
その他の資産	0	19	19				
				負債合計	28,465	30,527	2,061
< 資産・負債差額の部 >							
				資産・負債差額	△ 25,219	△ 25,060	159
資産合計	3,246	5,467	2,221	負債及び資産・負債差額合計	3,246	5,467	2,221

業務費用計算書					
	省庁ベース	連結ベース	差額		(単位:十億円)
人件費	44	61	17		
退職給付引当金等繰入額	3	4	0		
恩給引当金繰入額等	△ 3	△ 3	-		
保険金等支払金	-	2,197	2,197		
補助金等	2,430	2,369	△ 60		
委託費等	161	192	31		
運営費交付金	52	-	△ 52		
地方交付税交付金等	24,164	24,164	-		
政党助成費	31	31	-		
庁費等	78	77	△ 1		
減価償却費	23	57	34		
貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0		
支払利息	64	103	38		
資産処分損益	△ 0	0	0		
その他の業務費用	4	344	339		
本年度業務費用合計	27,055	29,600	2,544		
資産・負債差額増減計算書					
	省庁ベース	連結ベース	差額		(単位:十億円)
前年度末資産・負債差額	△ 25,897	△ 25,750	146		
本年度業務費用合計 (A)	△ 27,055	△ 29,600	△ 2,544		
財源合計 (B)	27,879	30,446	2,566		
租税等財源	5,276	5,276	-		
その他の財源	22,603	25,170	2,566		
無償所管換等	△ 57	△ 57	-		
資産評価差額	△ 89	△ 98	△ 9		
その他資産・負債差額の増減	-	-	-		
本年度末資産・負債差額	△ 25,219	△ 25,060	159		
(参考) (A) + (B)	823	845	22		
区別別収支計算書					
	省庁ベース	連結ベース	差額		(単位:十億円)
業務収支	2,049	2,615	566		
財源	29,107	30,054	947		
業務支出	△ 27,058	△ 27,439	△ 381		
財務収支	△ 841	△ 841	△ 0		
借入収入	28,175	28,175	-		
借入返済等支出	△ 28,977	△ 28,977	-		
出資の払戻による支出	-	-	-		
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,207	1,773	565		
翌年度歳入繰入等	1,207	1,773	565		
本年度末現金・預金残高	1,207	1,773	565		

省庁ベースとの主な相違			
(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。			
1. 貸借対照表 (資産)	現金・預金…郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	+5,657 億円	
2. 業務費用計算書 保険金等支払金…郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	+1兆 6,509 億円		
3. 資産・負債差額増減計算書 本年度業務費用合計と財源合計との差額	+3,210 億円		
4. 区別別収支計算書 業務費用… 連結による増 相殺消去	+2兆 6,657 億円 △1,210 億円		
その他の財源… 連結による増 相殺消去	+2兆 6,908 億円 △1,240 億円		
5. その他	+1兆 719 億円 △1,244 億円		
6. 業務支出… 情報通信研究機構によるその他の支出	△385 億円		
7. 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構によるその他の支出	△3,728 億円		

総務省 令和6年度一般会計省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について		
1. 作成目的 総務省の一般会計の財務状況を開示。		
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。		

総務省の業務等の概要		
【所掌する業務の概要】 総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。		
【定員数】4,865 人		
【主な財政資金の流れ】 ・交付税及び譲与税配付金特別会計 ←地方交付税交付金等 19兆6,199億円		
・総務省所管独立行政法人(国立研究開発法人を含む) ←運営費交付金等 1,196億円		
・地方公共団体・民間団体等 ←補助金等 2兆5,241億円 等		
【歳入歳出決算の概要】 [一般会計] ●歳入 収納済歳入額 2,765 億円		
●歳出 支出済歳出額 翌年度繰越額 不用額 22兆5,136億円 8,735億円 873億円		

参考情報		
公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 55兆3,550億円、公債発行額 1兆7,793億円、本年度利払費 3,630億円		

貸借対照表							(単位:十億円)
	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
< 資産の部 >							
現金・預金	-	-	-	未払金	16	13	△3
未収金	5	5	0	賞与引当金	3	3	0
前払費用	0	0	△0	退職給付引当金	51	49	△2
その他の債権等	3,284	2,770	△513	恩給引当金	268	199	△68
貸倒引当金	△0	△0	△0	その他の債務等	522	438	△83
有形固定資産	252	256	4				
無形固定資産	9	12	3				
出資金	1,925	1,763	△162	負債合計	861	703	△158
< 資産・負債差額の部 >							
				資産・負債差額	4,614	4,105	△508
資産合計	5,476	4,809	△667	負債及び資産・負債差額合計	5,476	4,809	△667

業務費用計算書			(単位:十億円)
	(単位:十億円)		
	前年度	6年度	増減
人件費	43	44	1
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職給付引当金繰入額	1	3	2
恩給給付費	0	0	0
恩給引当金繰入額	△11	△3	7
補助金等	3,945	2,430	△1,515
委託費等	98	161	62
独立行政法人運営費交付金	45	52	6
政党助成費	31	31	0
交付税及び譲与税配付金特	17,964	20,049	2,085
別会計への繰入			
庁費等	60	78	18
減価償却費	20	23	2
貸倒引当金繰入額	0	0	0
資産処分損益	△0	△0	△0
その他の経費	1	1	0
本年度業務費用合計	22,205	22,876	671

資産・負債差額増減計算書			
	(単位:十億円)		
	前年度	6年度	増減
前年度末資産・負債差額	4,836	4,614	△221
本年度業務費用合計 (A)	△22,205	△22,876	△671
財源合計 (B)	21,519	22,513	994
主管の財源	146	276	129
配賦財源	21,372	22,237	864
無償所管換等	△54	△57	△2
資産評価差額	518	△89	△607
本年度末資産・負債差額	4,614	4,105	△508
(参考) (A) + (B)	△685	△362	323
区分別収支計算書			
	(単位:十億円)		
	前年度	6年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	21,518	22,513	995
業務支出	△21,518	△22,513	△995
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
・業務支出	22兆5,136億円(+9,952億円)
…交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入 19兆6,199億円(+2兆4,388億円)	
主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
その他の債権等…	
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額の減	△5,132億円
出資金…	
・日本郵政株式会社	
時価の下落による評価減等	△1,718億円
(負債)	
恩給引当金…	
・恩給引当額の減	△689億円
その他債務等…	
・交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額の減	△834億円
2. 業務費用計算書	
補助金等…	
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減	△1兆7,878億円
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の増	+2兆1,689億円
委託費等…	
・委託費等の増	+628億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源との差額	+3,231億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
4. 区別別収支計算書	
財源…	
・配賦財源の増	+8,646億円
業務支出…	
・補助金等の減	+1兆5,157億円
・恩給給付費の減	+172億円